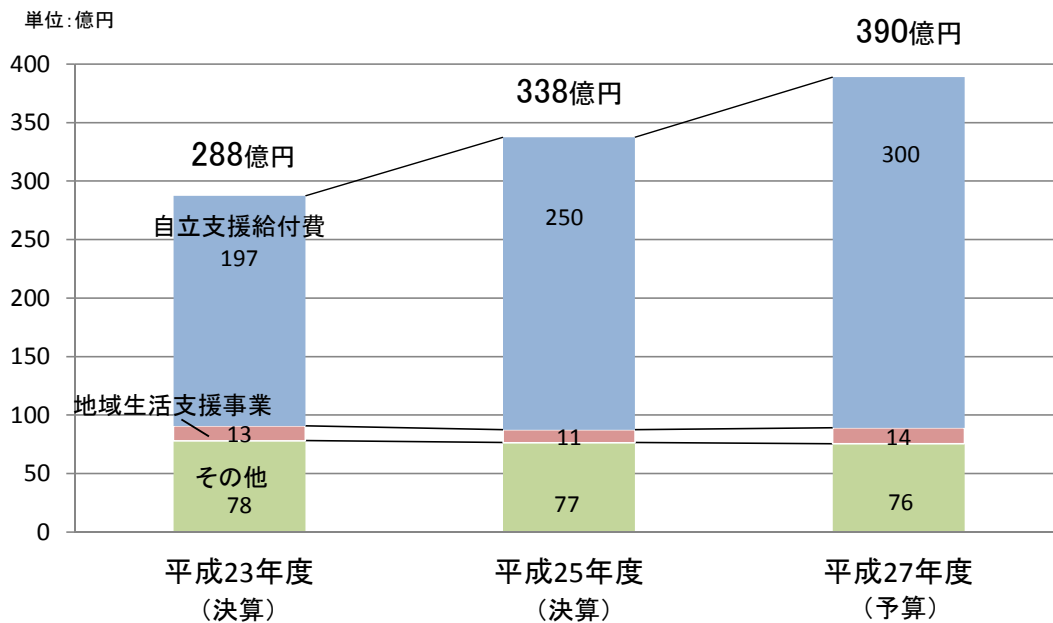


■ 障がい保健福祉費の推移

障がい保健福祉費(歳出)の推移



- 平成23年度から27年度までの障がい保健福祉費(歳出)の推移をみると、財政規模は拡大している。市全体の予算を見ても、平成27年度福岡市の一般会計予算(7,820億円)のうち、保健福祉費は26%(2,033億円)を占めている。平成23年度と25年度の一般会計決算額を比較すると、市全体決算額の伸び率は0.39%であるが、保健福祉費は5.92%となっている。なかでも、障がい福祉費は17.36%と大きく伸びている。【表1】
- 障がい保健福祉費(歳出)の内訳をみると、障がい者数の増加に伴うサービスの利用増加等により自立支援給付費(法定サービス部分)の割合が増加している一方、市の独自施策が含まれる「その他」については、減少傾向にある。
- 自立支援給付費は、特定財源(国・県)75%、一般財源(市)25%を財源とし、義務的経費である自立支援給付費の増加に伴い市の負担が増加することで、市独自施策に投入可能な一般財源は減少傾向にある。【表2】

【表1】保健福祉費と障がい保健福祉費(歳出決算額)の推移

(億円)

	平成23年度	平成25年度	伸び(%)	平成27年度(予算)
市全体(一般会計)	7,638	7,668	0.39	7,820
うち保健福祉費	1,738	1,841	5.92	2,033
うち障がい保健福祉費	288	338	17.36	390

【表2】障がい保健福祉費(歳入)の推移

(億円)

	平成23年度	平成25年度	平成27年度(予算)
合計	288	338	390
特定財源	140	184	222
一般財源	148	154	168

■ 障がい保健福祉費の内訳

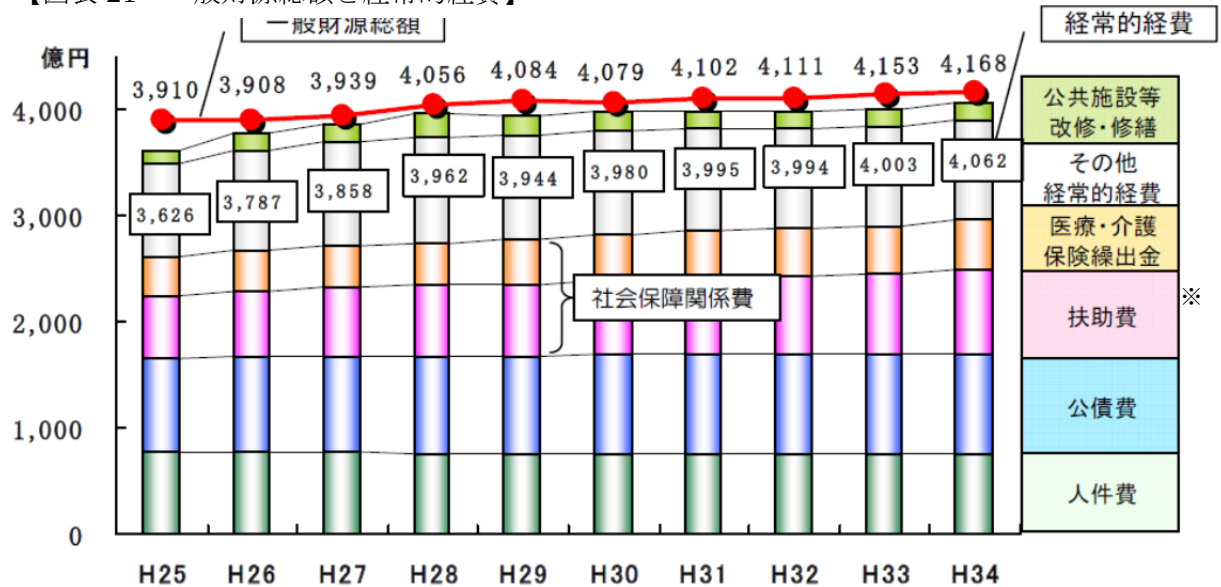
(単位:百万円)

予算費目	決算額			予算額		備考
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
障がい保健福祉費 計	28,755	31,586	33,764	36,647	39,009	
給与費等	566	571	571	632	702	
自立支援給付	19,663	22,745	25,004	27,588	29,992	
障がい福祉サービス(在宅)	3,219	3,939	4,406	4,869	5,183	
障がい福祉サービス(グループホーム等)	501	629	812	910	1,140	
障がい福祉サービス(施設)	8,858	10,715	12,265	13,317	14,750	
自立支援医療	6,104	6,504	6,966	7,849	7,946	
補装具	276	294	256	316	342	
その他の事業	705	665	301	328	631	
地域生活支援事業	1,279	1,199	1,104	1,304	1,364	
相談支援事業	105	99	197	294	397	*移動支援について H23.10月から同行援護 サービスが開始され、移 動支援対象者が同行援護 サービスに移行したため 減少
コミュニケーション支援事業	18	21	29	44	44	
日常生活用具	252	276	282	326	301	
移動支援	807	683	476	530	507	
その他の事業	98	119	119	109	114	
重度障がい者医療費	3,706	3,657	3,547	3,656	3,514	
在宅障がい児・者援護費	688	727	746	767	801	
福祉手当等	645	675	690	713	739	
福祉電話等	6	6	5	6	6	
緊急通報システム	5	5	4	5	5	
住宅整備経費	29	32	34	30	39	
障がい者配食サービス	3	3	3	3	3	
在宅酸素療法者に対する電気料助成事業	-	6	10	10	10	
社会参加促進費	1,260	1,124	999	1,043	1,016	
社会参加促進事業	387	387	398	400	433	
知的障がい者経過的福祉訓練	65	35	6	12	-	
障がい者就労促進費	126	144	160	170	182	
地域活動支援センター等補助金	452	348	399	429	369	
精神障がい者社会復帰施設等	202	182	-	-	-	
障がい者スポーツ・レクリエーション振興	28	29	35	31	31	
福祉活動促進費	192	192	324	203	110	
福祉啓発	19	22	36	36	37	
福祉活動促進	4	4	4	4	4	
事業団事務局	169	167	283	163	68	
市立障がい者施設運営費	813	843	902	895	911	
フレンドホーム運営	201	202	202	207	216	
点字図書館運営	43	43	43	42	43	
障がい者スポーツセンター運営	168	170	169	179	193	
心身障がい福祉センター運営	263	271	274	301	325	
障がい者生活・就労支援施設運営	88	70	81	94	80	
市立障がい者施設改善費	49	87	133	72	54	
障がい福祉施設整備費	16	1	-	17	23	
障がい者更生相談所経費	32	28	27	29	29	
精神保健福祉対策費	258	248	283	276	308	
精神保健相談等事業	28	22	39	41	41	
精神医療対策	173	166	185	171	201	
精神保健福祉センター経費	57	60	59	64	66	
障がい者雇用特別対策事業	59	22	19	-	-	
障がい者就労支援	14	-	-	-	-	
授産製品等販路拡大	7	-	-	-	-	
障がい者雇用促進事業	38	-	-	-	-	
その他の経費	225	228	237	237	240	

1) 福岡市の財政状況の見通し

(ア) 福岡市の一般財源総額と経常経費の見通し～現行制度, 現状推移を前提とした姿～

【図表 21 一般財源総額と経常的経費】



(イ) 中期的な財政収支の見通し(一般財源ベース)～現行制度, 現状推移を前提とした姿～

【図表 22 財政収支の見通し】

単位: 億円

区分	年度	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
市税収入		2,686	2,715	2,699	2,736
地方交付税等		781	743	715	740
その他		443	450	525	580
一般財源 総額①		3,910	3,908	3,939	4,056
人件費		775	781	771	767
公債費		877	891	914	916
扶助費		605	628	645	663
医療・介護保険繰出金		366	378	392	404
公共施設等の改修・修繕		124	158	160	221
補助費等		323	345	352	354
その他物件費等		556	606	624	637
経常的経費 計②		3,626	3,787	3,858	3,962
政策的経費に使える 一般財源①－②		284	121	81	94

〈試算の前提〉

- ・市税収入等の推計に用いる名目経済成長率は平成24年8月「経済財政の中長期試算」(慎重シナリオ)の成長率を適用(26年度 2.6%, 27年度 1.8%, 28年度 2.2%)
- ・地方交付税等は, 27年度に調査予定の国勢調査人口を, 28年度に反映している。
- ・臨時財政対策債は一般財源(地方交付税等)に計上
- ・一般財源の「その他」は地方譲与税・交付金, 財政調整基金繰入金等(財政調整基金繰入金は, 26年度以降計上していない)
- ・歳出は全て一般財源ベースであり, 国庫支出金や地方債などの特定財源を, 事業費から差し引いた金額
- ・人件費, 扶助費等の経常経費は, 過去の伸び率等を考慮し推計
- ・地方債は26年度以降, 800億円で推移するものと仮定

※扶助費: 高齢者, 障がいのある人, 生活困窮者などに対して市が行う支援に要する経費(生活保護費など)。

2) 福岡市の保健福祉費の推移

(ア) 保健福祉費の内訳と推移(予算額)

【図表 23 当初予算額の推移】

	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)
一般会計予算額(億円)	7,662	7,523	7,668	7,763	
保健福祉費予算額(億円)	1,723	1,813	1,881	1,960	
経常的経費(億円)	1,672	1,763	1,835	1,914	
政策的経費(億円)	51	50	46	46	

(イ) 保健福祉費の内訳と一般会計に占める割合の推移(決算額)

【図表 24 決算額等の推移】

